市議会だより

いわくら

令和8年
2026.11月号
No.257

編集　議会広報委員会
発行　岩　倉　市　議　会
〒482-8686
岩倉市栄町一丁目66番地
TEL 0587-38-5820議会直通
FAX 0587-66-0055





9月27日に岩倉北小学校で行われた市総合防災訓練に参加しました

主な内容



☆９月定例会概要　2~8
「令和７年度岩倉市一般会計決算認定」
☆一般質問　9~23

ライブ配信実施中！

市議会では、YouTubeのインターネットストリーミングを利用して、本会議のライブ配信を行っています。

ぜひご覧ください。

また、どなたでも傍聴できますので、議場にもお越しください。

配信はこちら▶

9月

定例会のあらまし

会期
8月26日～9月18日

議案
・市長提出議案21件
令和7年度岩倉市一般会計決算認定など
・委員会提出議案4件

請願
・4件を審議

一般質問
・14人の議員が実施（9ページ～23ページ）

審議結果
・審議結果の詳細は6ページ

令和7年度 一般会計決算認定

歳入 211億163万円

歳出 204億2,974万円

金額は一万円未満を四捨五入して算出

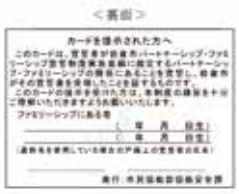
特別会計及び企業会計については市ホームページをご覧ください。

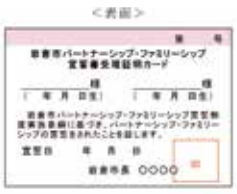
こちらから▶

令和７年度の主な事業

パートナーシップ・ファミリーシップ事業

6万2,778円





令和7年4月1日から岩倉市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用を開始しました。

第５次総合計画中間見直し事業 ／ 都市計画マスタープラン等中間見直し事業

415万4千円・896万2400円



尾張一宮PAスマートインターチェンジ（仮称）の事業化など、社会情勢の変化を考慮し、計画の見直しを行いました。

名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業

3,374万7,450円



尾張一宮PAスマートインターチェンジ（仮称）の新規事業化の決定に加え、一宮市と共同で路線測量や地質調査等を行いました。

五条川小学校区統合保育園整備事業

1億806万3,045円



令和９年度の開園に向け、各種許可申請を行い、造成工事や建築工事を行いました。

水道料金（基本料金）免除事業
7,680万3,881円





物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援するため、国の交付金を利用し、水道料金の基本料金３期（６か月分）を免除しました。

石仏公園整備事業
4億8,800万5,303円



管理棟の新築工事や公園整備工事のうち、雨水排水設備工、園路広場整備工及びグラウンド・コート施設設備工等を実施しました。

小中学校屋内運動場等空調設備設置事業
6億3,197万6,400円



学校の授業等に加え災害時の避難所にも指定されているため、昨今の猛暑から児童生徒を守るため空調設備を設置しました。

コミュニティ・スクール導入事業
66万円



地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくため、全小中学校でコミュニティ・スクールを導入しました。

難聴高齢者補聴器購入費助成事業
67万5千円



身体障害者手帳の交付の対象とならない聴力機能の低下がみられる高齢者に対して、購入費の助成を行いました。

若者応援プレミアムデジタルチケット発行事業
768万3,679円



物価高騰の影響を受けた若者の経済的支援及び市内店舗における消費喚起や地域経済の活性化を図ることを目的として、国の交付金を利用し実施しました。

令和7年度決算の審議

ほっと情報メール等の状況は

Q ほっと情報メールの登録者数が年々減少傾向にあることについて、市はどのように捉えているか。

A ほっと情報メールの登録者の減少については、市公式LINEやすぐーる等でも同じ情報を受け取れるため、そちらの方法を選択する人もいると考える。周知については、広報紙の空きスペースを活用するほか、区長会を通じて登録を呼びかけるなど、引き続き機会を捉えた取組を行い、登録者数を増やすことができるよう努めていく。

外国人サポート窓口の現状は

Q 外国人サポート窓口の相談件数が減少する一方で、在留資格に関する制度の変更や要件の厳格化が進み、外国人が在留しづらい環境になっているのではいか。今年度における在留資格に関する相談の件数の推移と、出入国在留管理の機関への引継ぎを含めた市の対応状況は。

A 在留資格に関する制度要件の変更について、現時点では直接的な相談は寄せられていない。今後、そうした相談があった場合には、出入国在留管理局とも連携しながら適切に対応していく。



五条川の土のうの再設置はどうか

Q 線状降水帯による急激な水位の上昇で被害が発生した。全国的にどこで発生するか分からないという状況を踏まえれば、市民の安心のためにも事前に土のうを設置しておくべきではないか。

A 河川上に常時土のうを並べておくことは、法律上抵触する可能性があるとの指導を一宮建設事務所からも受けているため、現在の対応としている。線状降水帯の予測は現在の技術でも難しく、今回は急激な水位上昇に間に合わず被害を防げなかったが、今後は天気予報に留意し、できる限りの対応を行っていく方針である。



学校給食の外国産割合は

Q 給食について、物価高騰の影響により国産のみに限定できず外国産を取り入れているとのことだが、肉や野菜、調味料などにおける外国産の使用割合はどの程度か。

A 豚肉はメキシコ・カナダ・スペイン産、鶏肉はタイ・ブラジル産を使用しており、令和7年度における外国産肉の使用割合は約73%であった。物価高騰の影響や業者の取扱い状況等から、安全性を確認した上で外国産も活用し、現行の給食費の範囲内で適切な食材を選定している。なお、令和8年度については国産と外国産の価格差が縮小しているため、現時点では国産肉を使用している。



竹林公園の竹の状況は

Q 公園施設管理費に関連して、竹林公園の竹の衰弱について調査が行われ、水が溜まることが原因として明確になり、今年度予算でも一定の対応がされていると認識している。具体的にどのような対応を行って衰弱した竹林を改善させようとしているのか、現在の状況は。

A 樹木医の調査により、窪地による排水不良が竹林衰退の原因と特定された。対策として樹木医から地上げの提案を受け、令和8年度当初予算に改良土の原材料費を計上している。8月上旬に下草刈りを実施済みであり、9月に肥料を散布した。11月頃に根がむき出しになっている箇所を重点的に改良土を入れる予定であり、冬に再度肥料を散布して発根を促し、竹林の回復を図っていく。

補正予算

防災対策用備品等整備費補助金の状況は

Q 昨年度の補助金で申請が多かった品目はどのようか。

A ポータブルバッテリー等の非常用電源が146件で最も多く、次いで災害用トイレが35件、家具転倒防止器具が8件、感震ブレーカーが7件となっている。

節水機器の効果は

Q 節水機器購入促進補助金において、給湯にかかるガス料金、電気料金の抑制を通じて市民生活を支えるとあるが、1人当たりどれくらいの抑制になるのか。

A 家族構成や機器の種類によって異なるが、4人家族を基準とした一般的な試算として、節水シャワーヘッドの場合は、水道・光熱費が年間約2万~2万2000円、節水水栓の場合は年間約8000円~2万5000円程度の削減が見込まれる。また、CO2削減効果についてもそれぞれ年間約160kg、約100~200kgの削減が試算されており、補助金を活用した100世帯すべてが利用すれば、市全体で年間10t以上削減の見込み。

不妊治療先端医療助成の周知は

Q 新しい助成の市民周知はどのようにするのか。

A 広報紙での案内のほか、現在一般不妊治療の助成を利用している人のうち、先進医療へ移行する人が多いため、そうした人に対しても個別に案内を行っていく。

旧青少年宿泊研修施設跡地の公園整備は

Q 補正予算で設計業務委託料として予算が計上されており、スモールスタート（初期整備では過度な施設を設けない）を基本方針とするようだが、今回の設計は、完成形を想定しているのかスモールスタート部分だけなのか。

A 過度な建築物は設けない方針だが、新築トイレ、浄化槽、時計、照明、電気及び給排水設備といった不可欠なインフラ整備については、今回で完成形となる。

条例の一部改正

岩倉市屋外スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

Q グラウンドの利用は2時間単位であるが、準備や更衣、シャワーの時間は枠の中に含める想定か。

A 予約した時間の枠内で運動前の準備や更衣、シャワー等を行っていただく想定。着替えの時間を余分に前後に延ばす考えはない。

Q 更衣室は何名ぐらい入れる広さか。また、更衣室の中にシャワーがある構造か。

A 更衣室は2部屋あり、1部屋につき40平米弱で、それぞれの部屋の中にシャワールームが2つある構造となっている。消防法による収容人数の策定に基づくと、2部屋で計25人が収容できる形となる。

Q これまで無料だった野寄スポーツ広場になぜ新たに料金が発生するのか。

A 新たな整備は行っていないが、これまで行ってきた維持管理費を算定に入れ、公平性を担保して市民が安定して利用できる環境を確保するために設定した。

Q サッカーグラウンド等を利用する際の、具体的な減免制度の基準や対象はどうなっているか。

A 市や教育委員会、市スポーツ協会が主催する大会・教室、小・中学校の教育の一環としての利用、県教育委員会等の行事などは100%減免とする。また、市スポーツ協会の加盟団体の活動や、ガイドラインに沿って中学生の部活動を受け入れて活動する団体などは50%減免とする方針である。

Q 他地区の同様のスポーツ施設と比較して、本市の料金設定はどのようか。

A 1時間当たりの単価で比較すると、近隣の類似施設では、市内利用者が約2500円~4500円台、市外利用者が約2900円~5400円台となっている。それに対し、本市のサッカーグラウンドは1時間当たり2400円で市外利用者の場合は4800円であり、近隣の同様の施設と比較して若干安い設定としている。

【今回の定例会の議案等の審議結果】

市長提出議案

議案等　審議結果

条例の一部改正

〇岩倉市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について　他7件

補正予算

〇令和８年度岩倉市一般会計補正予算（第４号）　他4件

令和７年度決算認定

〇令和７年度岩倉市一般会計歳入歳出決算認定について　他6件

その他

〇岩倉市道路線の認定について

委員会提出議案

〇「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
〇聴覚障害者に対するコミュニケーション支援機器の給付制度の見直しに関する意見書
〇保育に関する包括的な経済負担軽減への補助を求める意見書（国及び愛知県）

※上記の議案は全て可決または認定されました。

請願

〇「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書…採択
〇音声認識スマートグラスを補装具費支給制度等の対象とするよう、国及び関係機関へ意見書の提出を求める請願…採択
〇保育に関する包括的な経済負担軽減を求める請願書…一部採択
〇岩倉市における、インクルーシブ保育のさらなる推進を求める請願書…趣旨採択

賛否が分かれた議案等

※議長（須藤智子議員）は、採決に加わらない。（可否同数の場合を除く）　**賛成は〇　反対は×**

件名		審議結果	梅村均	片岡健一郎	鬼頭博和	谷平敬子	水野忠三	堀江珠恵	大野慎治	日比野走	須藤智子	井上真砂美	伊藤隆信	関戸郁文	塚﨑海緒	木村冬樹	桝谷規子
議案第67号	岩倉市屋外スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	-	〇討論	〇	〇	×討論	×	×討論

主な討論

議案第67号　岩倉市屋外スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

反対討論

新たな使用料設定に反対

桝谷　規子　議員（日本共産党岩倉市議団）

公共施設は、「住民の福祉を推進する」ことを目的としており、誰でも安価に利用できることが重要である。利用している人と利用していない人を分けて公平性を求めるようなものではない。

また、更衣室の利用料が2時間につき400円としているが、更衣室は専用利用するものではなく、複数の団体が共同で利用できるように球場、グラウンドの使用料金に含めるべきである。

さらには、これまで無料で利用できた野寄スポーツ広場が、新たに使用料を徴収することである。設備が改良されるわけでもないのに、スポーツ少年団や高齢者のグランドゴルフなどの利用者に新たな負担を強いるべきではないと考える。

以上の理由により、議案第67号については反対とする。

賛成討論

受益者負担として妥当

井上　真砂美　議員（創政会）

この議案は、名称を石仏スポーツ広場から、石仏公園球場及び石仏公園サッカーグラウンドと改めること、及び屋外スポーツ施設の利用や使用料を定める等の内容である。令和6年から整備が始まり、待ちに待った施設である。

国の交付金や市民の皆様からの税金によって、建設され、維持管理される。市民主体型のスポーツによるまちづくりを一層推進し、市民福祉の向上を目的として整備されている。

税の公平性を担保し、施設の持続的な運営を目的として、市内在住者が他の施設と同様に安定して利用できる手続きがなされ、市民の皆様に、使いやすくなっている。料金設定についても、他市と遜色ない価格設定がされている。減免に対しても、配慮されている。利用者が市内に住所を有しない場合、今まで同様に使用料を2倍の額とすると示されている。受益者負担の観点からも極めて妥当な判断と言える。

以上の理由から、議案第67号に賛成する。

県に提出した意見書

保育に関する包括的な経済負担軽減への補助を求める意見書

現在、保育料については、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児が無償とされているほか、本市では、県独自の制度として、令和7年10月から第二子以降の保育料軽減制度を拡充し、18歳未満の子どもを対象とした算定方法への見直しが行われるなど、子育て世帯の経済的負担軽減に向けた取組が進められている。

しかしながら、依然として所得制限や園同時利用条件により十分な支援を受けられない世帯が存在している。さらに、物価やエネルギー価格の高騰が続く中、食料品や日用品など子育てに必要な支出も増加しており、子育て世帯を取り巻く経済状況は一層厳しさを増している。

市内の保育園児の保護者で構成される団体である岩倉市立保育園父母の会連絡会が実施したアンケートでは、0～2歳児の保育料について「負担を感じる」「とても負担を感じる」と回答した世帯が約75％に上った。また、保育料や給食費の負担が今後の出産や子どもの人数を考える際に「影響している」「大きく影響している」と回答した世帯は約64％となっており、経済的負担が子育てや将来の家族設計にも大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

一方、県内他市町村では、0～2歳児の保育料の無償化・軽減など、自治体独自の子育て支援策が進められている。しかし、このような取組を県内全域へ広げていくためには、市町村単独では財政負担が大きく、継続的な実施が困難な自治体も少なくない。

少子化が進行する中、子育て世帯への経済的支援は、居住する地域によって大きな差が生じることのないよう推進されるべきであり、市町村が実施する子育て支援施策を県として後押ししていくことが重要である。

よって、岩倉市議会は、子育て世帯の保育に係る経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、愛知県において、市町村が実施する保育に関する包括的な経済負担軽減策への補助制度を速やかに拡充することを強く要望する。

国に提出した意見書(要旨)

「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場ではいじめや不登校など子どもたちをとりまく教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。本年度は、2028年度までの「新たな『定数改善計画』」が策定され、中学校の学級編制標準が35人に引き下げられるほか、養護教諭の複数配置基準の引き下げや、小学校4年生の教科担任制の拡大、小・中学校における生徒指導担当教師の配置充実などが盛り込まれた。しかし、養護教諭の複数配置基準の引き下げ幅が縮減されるなど、定数改善が大幅に見直されており、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては不十分なものであると言わざるを得ない。少人数学級については、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うためにも、「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と、少人数学級のさらなる拡充を含めた次期定数改善計画の策定が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって、岩倉市議会は、来年度の政府予算編成にあたり、「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

聴覚障害者に対するコミュニケーション支援機器の給付制度の見直しに関する意見書

意思疎通や情報取得は、誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会を実現するために不可欠である。

しかし、聴覚障がい者に対する補聴器等の機器は、個人の特性や音環境により必ずしも十分な効果を発揮するとは限らず、文字情報などの支援が必要となる。

近年、音声認識技術や人工知能(AI)の急速な進展により、スマートフォン上で音声をリアルタイムに文字表示する技術や、AI音声認識スマートグラス等が普及しつつある。これらの機器は、相手の表情を確認しながら情報を取得できるため自然な意思疎通を可能にし、医療機関、行政窓口、職場、教育現場等における新たな情報保障の手段として大きな可能性を有している。

一方で、現在の公的支援制度においては、AI音声認識機器やウェアラブル型機器など新たな支援機器を個々の状況に応じて対象とするための制度整備が十分に進んでいるとは言えない。障がい者福祉において重要なのは、個々の障がい特性や生活実態に応じた支援の選択肢を確保することである。

よって、岩倉市議会は、聴覚障がい者の情報保障及び社会参加を推進するため、左記の事項を実施するよう強く要望する。

1 AI音声認識機器やAI音声認識スマートグラス等の新たなコミュニケーション支援機器について、その有効性、安全性、利用実態及び費用対効果等を検証した上で、補装具費支給制度や地域生活支援事業の一つである日常生活用具給付等事業の対象とすること。

2 従来の支援機器のみでは十分な意思疎通が困難な聴覚障がい者に対し、本人の障がい特性や生活実態に応じて最適な支援手段を選択できるよう、支給・給付要件の柔軟化を図ること。

3 特定の製品や技術に限定することなく、一定の機能・性能・安全性等の基準を満たす新たな機器を迅速に対象とできるよう、技術革新に対応可能な柔軟かつ技術中立的な支援制度を構築すること。

保育に関する包括的な経済負担軽減への補助を求める意見書

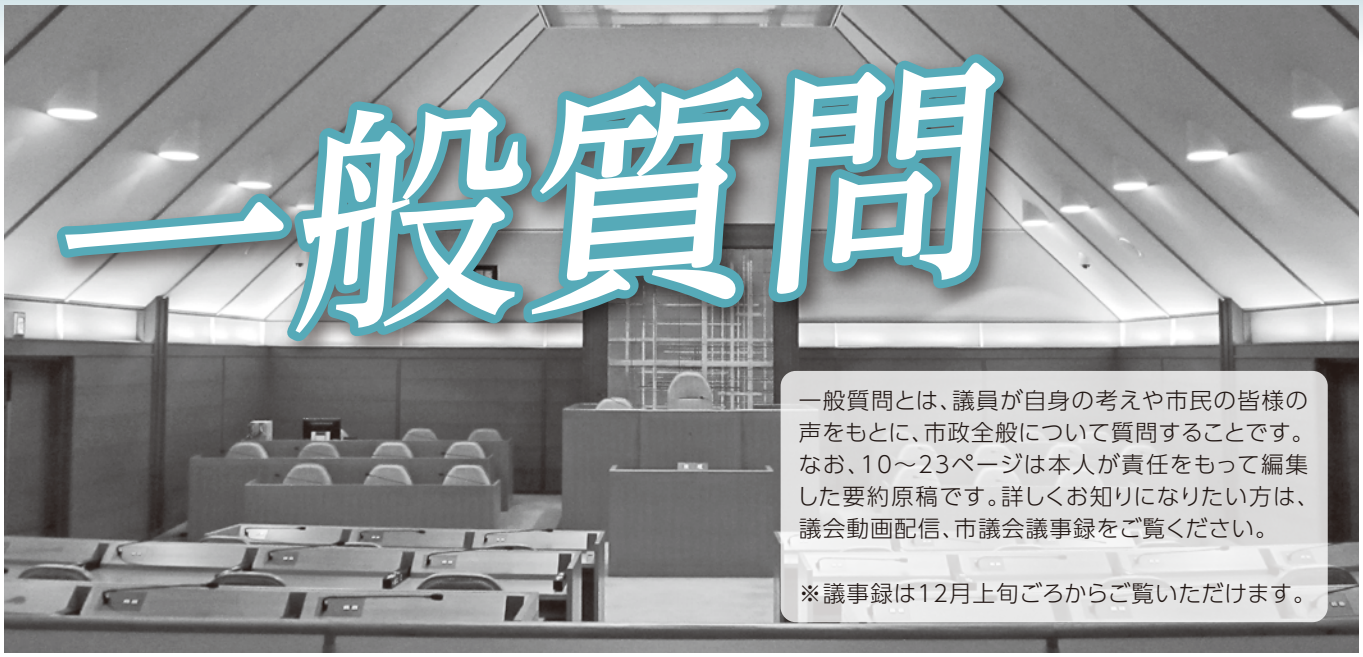
現在、保育料は無償化や、本市での愛知県独自の第二子以降の保育料軽減拡充など、子育て世帯の経済的負担軽減に向けた取組が進められている。しかし所得制限や条件により支援を受けられない世帯があり、物価高騰も加わり子育て世帯を取り巻く経済状況は一層厳しさを増している。

一方、愛知県内市町村では、自治体独自の子育て支援策を進める動きが広がっている。しかし、財政状況によって制度の有無や内容が左右されるべきものではない。

少子化が進行する中、子育て世帯の経済的支援は、全国どこに住んでいても等しく受けられるべきであり、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められている。そのためには、国として、市町村が実施する保育に関する経済的負担軽減策を積極的に支援することが不可欠である。

よって、岩倉市議会は、子育て世帯の保育に係る経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、国において、市町村が実施する保育に関する包括的な経済負担軽減策への補助制度を速やかに拡充することを強く要望する。

意見書の全文は、市議会ホームページ9月定例会の概要で確認できます。



一般質問

一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問することです。なお、10～23ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は12月上旬ごろからご覧いただけます。

9月2日（水）

1	水野忠三	(P.10)	**好循環型都市経営の見解と将来像は**
2	井上真砂美	(P.11)	**軽度認知障害は予防できるか**
3	木村冬樹	(P.12)	**放課後児童クラブ運営の委託先は**
4	日比野　走	(P.13)	**アンケートが過度に集中しないように**
5	谷平敬子	(P.14)	**妊産婦・乳幼児の専用避難所を**

動画はこちら▼

9月3日（木）

1	梅村　均	(P.15)	**アリーナへのエアコン設置を**
2	桝谷規子	(P.16)	**自衛隊からの情報の「除外申出」は**
3	鬼頭博和	(P.17)	**医療的ケア児支援法改正への取組は**
4	塚﨑海緒	(P.18)	**進路を選ぶ当事者は子ども本人**
5	関戸郁文	(P.19)	**市所有建物のセキュリティ対策は**

動画はこちら▼

9月4日（金）

1	大野慎治	(P.20)	**育休カバー手当の創設を**
2	堀江珠恵	(P.21)	**更年期女性に向けた取組を！**
3	伊藤隆信	(P.22)	**ガス爆発の対策はどのようか**
4	片岡健一郎	(P.23)	**ドラゴンズ誘致にかける市長の意気込みは**

動画はこちら▼

【答弁者】 市長：市長　副市長：副市長　教育長：教育長　総務部長：総務　市民協働部長：市協
福祉部長：福祉　建設部長：建設　健康こども未来部長：健こ　教育部長：教育　消防長：消防



水野忠三議員

問 好循環型都市経営の見解と将来像は

総務 総合計画を横断推進し持続可能化を図る

持続可能な都市経営と好循環型の施策推進は

問 財政、人口、産業、福祉等を一体と捉えた好循環型の都市経営についての見解と将来像は。

総務 第５次総合計画の施策を分野横断的に展開することが基本である。社会情勢の変化に応じ、限られた経営資源を生かす好循環型の視点を強く意識し、次期計画も見据えて持続可能なまちづくりに取り組む。

スマートインターチェンジを核とした成長戦略と防災活用は

問 スマートインターチェンジ整備を、本市はどのような成長戦略として位置付けているのか。

総務 単なる交通利便性の向上にとどまらず、新たな企業誘致による産業振興や雇用創出を図り、若者や子育て世代の定住促進、財政基盤の強化へ繋げる成長戦略の中核と位置付けている。

問 スマートインターチェンジ周辺地域における具体的な誘導産業や土地利用の方針は。

建設 周辺地区を「地域振興拡大検討ゾーン」と位置付け、工場や先端産業、商業等の立地誘導を進める。一体的な面整備を誘導することで無秩序な開発を抑制していく。

問 スマートインターチェンジ整備に伴う産業振興や雇用創出を、若者・子育て世帯の定住促進へ繋げる取組は。

総務 成果を定住へ繋げるには総合的アプローチが不可欠である。働く場の確保とともに、住環境整備、子育て支援、教育の充実を一体的・戦略的に推進し、整備効果を全庁的な視点でまち全体へ波及させる。

問 大規模災害時におけるスマートインターチェンジの防災インフラとしての活用方針は。

市協 接続する名神高速道路は第１次緊急輸送道路に指定されており、新たなアクセスルートとして防災機能の役割が期待できる。緊急輸送道路ネットワーク計画の動向を注視し、地域防災計画への反映等、適切に対応する。



行政ＤＸ・ＡＩの推進と今後の都市経営改革は

問 行政ＤＸ・ＡＩの進捗状況と、市民サービスの向上や業務効率化における具体的成果は。

総務 手続きオンライン化や生成ＡＩ活用等で業務効率化を進めている。オンライン申請可能手続きは２３０件に拡大し、申請率は約50％となった。「デジタル市役所」開設やコンビニ交付の拡充に加え、全庁的なＲＰＡや生成ＡＩの活用により職員の生産性向上を図っている。

問 ＤＸで生じた時間的・財政的余力を重点分野へ再配分する「改革成果の再投資」の考えは。

総務 極めて重要な視点である。生み出されたリソースを、丁寧な窓口対応や相談支援、福祉・子育て等の個別対応、地域課題への対応や政策立案など、より付加価値の高い業務へ再配分できるよう推進する。

問 投資から財政基盤強化、そして再投資へ繋げる政策循環と都市経営改革への見解は。

総務 総合計画に基づき、スマートインターチェンジ周辺等へ投資して魅力を高め、企業立地や定住を促進して財政基盤を強化し、子育てや福祉へ再投資するサイクルを目指す。不断の改革成果を「住みやすさ」として市民へ還元していく。





創　政　会
井上真砂美議員

問　軽度認知障害は予防できるか

福祉　様々な認知症予防に取り組んでいる

もの忘れと軽度認知障害の予防は

問　認知症サポーター養成講座に参加して、早期に対策をとること、予防の大切さを痛感した。加齢や軽度認知障害（ＭＣＩ）は、対策を行うことで発症のリスクや進行をゆるやかにするとは、具体的にどんなことか。

福祉　スクエアステップ講座や介護予防教室の開催、生活支援型給食サービスの実施、高齢者サロンへの支援や認知症カフェへの協力など関係団体などと連携し、認知症予防に取り組んでいる。

問　何らかの役割をもつ社会貢献とは、どんな役割を想定しているか。

福祉　本人が主体的にできる活動を想定。意思を尊重し、役割や社会とのつながりを持てるような支援が重要である。

問　社会的孤立を防ぐための孤食対策として、学校給食会を開いてはどうか。

福祉　高齢者の孤食や孤立は、食事の問題だけではなく、心身の健康や生きがい、地域のつながりにも関わる大切な観点である。地域において人と人とがふれ合いながら食事をする機会を持つことは、大切な取組であると考える。しかし、学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達や食に関する教育を目的としている。栄養面やそしゃくなどの安全面で難しい。

問　給食センターの食数申し込みはいつまでの必要か。

教育　概ね実施日の２か月前までに必要である。

救助袋を使っての避難訓練は行われているか

問　救助袋の設置状況をどう確認しているか。

消防　消防法及び建築基準法に基づき、必要な消防用設備等を設置し、維持管理している。定期的な立入検査を実施している。消防用設備等の点検状況や防火管理体制、火気設備・電気設備・ガス器具の設置、使用状況等を報告し、必要な指導、助言をしている。

問　救助袋の訓練はどのように行っているか。

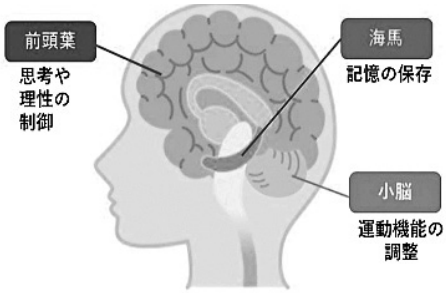
消防　令和８年の東京の小学校で発生した火災を受けて、全小中学校、高校、保育園、幼稚園等40施設において緊急的に立入検査を実施した。改めて、救助袋の設定方法、降下時の姿勢、上下の連携体制の徹底等、実際に操作しながら繰り返し説明した。緊急的な立入検査の実施は、社会的に影響の大きい火災が発生した際には、随時、実施してきた。

　本年度から新たに予防課を設置し、人員体制の強化を図ったことにより、予定の立入検査や消防訓練を止めることなく実施することができた。予防課については、今後、一層、専門性の向上及び効率的な予防行政の推進に努めていく。

認知症の予防について
・資料：ウェブサイト認知症ねっと、認知症サポーター養成講座標準教材

65歳以上の高齢者
- **72%は、健常者**
- **13%は、MCI：軽度認知障害**
- **15%は、認知症**

もの忘れの自覚があるのは、加齢。
認知症は、もの忘れの自覚がない。
　脳の画像を見ると、海馬を中心に脳の萎縮や壊死を確認・変化がわかる。





日本共産党岩倉市議団
木村冬樹議員

問 放課後児童クラブ運営の委託先は

健こ 応募は株式会社の一社のみで選定

放課後児童クラブの民間委託

問 来年4月からの放課後児童クラブの民間委託については、どのような事業者に運営を委託していくのか。その際、これまでの多くの会計年度任用職員の指導員の雇用は継続されるのか。また、多様な学習、遊びの提供による放課後の充実や安定的な人員確保と指導員の質向上、保護者からの要望が多かった長期休業中の昼食の提供など、メリットとされた部分が確保できているのか。

健こ 事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で募集したところ、応募は㈱日本保育サービスの一社のみであった。プレゼンテーションにおいて、指導員の雇用継続やメリットの部分は確保できることを確認し、100点満点中82点という評価で候補者として選定した。

問 放課後児童クラブの民間委託については、市民周知や保護者への説明が不十分であることは間違いない。議決後に行うとされた市民周知や保護者への説明は現時点でどのように進められているのか。

健こ 7月1日にスマートフォンアプリ「すぐーる」で保護者に配信した。10月頃から詳細な説明を行い、来年2月の保護者向け説明会でも伝えていく。



地域公共交通ネットワークの構築

問 市長が今年度の施政方針で述べられた「外出支援と交通空白地域の解消のための地域交通の充実」をどう具体化していくのか。また、一宮市・稲沢市・本市の「公共交通勉強会」や3市共同によるアンケート調査などの取組状況はどうか。

総務 今年度、地域交通の課題解消に向けた県の支援事業の採択を受け、今後の方向性を確認した。有識者の助言のもと効果的なアンケート調査を実施し、その結果を具体的な検討につなげていく。

問 既存の地域交通、ふれ愛タクシー事業、誰でも乗れるコミュニティバスなど、交通権が保障された地域公共交通ネットワークの構築が必要と考えるが、市の見解はどうか。

総務 重要な課題であると認識している。地域交通の検討にあたっては、利便性向上だけでなく、運転手不足への対応や財政負担、持続可能性などを総合的に判断し、本市の実情に合った地域交通の在り方を見極めていく。

コミュニティ・スクールの役割

問 岩倉東小学校のコミュニティ・スクールでも、校内の清掃活動を定期的に行っているが、トイレの掃除道具が揃っておらず、個室の仕切りの板が破損したままになっている、トイレットペーパーのホルダーがなくなっている、トイレットペーパーを置く木製の台も足の部分が壊れている、排水口から水が流れない、換気扇も汚れて機能を果たしていないなど、あまりにも劣悪なトイレの環境に、これでは子どもたちがトイレを使おうと思うか心配であるとの声が寄せられている。子どもたちが過ごしやすい校内の環境整備という点でも、コミュニティ・スクールの役割と意義があると考えるが、市はどう考えているのか。

教育 トイレットペーパーのホルダーなど、現時点では修繕された部分もある。修繕できない部分は令和9・10年度の大規模改修で対応する。



日比野　走議員

問 アンケートが過度に集中しないように

市協 十分に留意していく

各種アンケート対象者の抽出方法は

問 介護分野を含む各種アンケート対象者の抽出作業はどのように行っているのか。

市協 アンケート調査の対象者抽出方法については、調査の目的や内容に応じて異なるため、各アンケートの主管課において、対象者の条件を個別に設定している。

また、実際の抽出作業については、個人情報保護法や関連規定を遵守し、必要最小限の情報を活用したうえで、各担当部署が適切に実施している。

問 当局全体として各種アンケート対象者の抽出時に世帯情報を付与し同一世帯の重複を適切に調整するなど、特定世帯に過度に集中しないよう配慮した抽出体制を整えることは出来ないか。

市協 要支援・要介護認定を受けた方を対象とするなど、一定の層に絞ったアンケートでは、同一世帯にお住まいの複数の方に調査票が届く場合もあるものと考えている。いずれにしても、引き続き、特定の世帯に過度に集中することがないよう、調査の目的や内容に応じて対象者を設定し、十分に留意していく。



不登校支援について

問 本市の不登校児童・生徒数と、「おおくす」の利用人数は。

教育 令和7年度の実績としては、小学校80人、中学校91人の合計171人。また、教育支援センター「おおくす」に在籍しているのは、令和7年度末現在で小学校14人、中学校8人の合計22人で、体験入室をしている児童・生徒も10人ほどいる状況。

問 学校内に設置した不登校支援教室等の利用状況を問う。

教育 岩倉中学校で25人程度、南部中学校で10人程度となっており、毎日利用する生徒だけでなく、必要な時間だけ利用したり、教室と支援センターを行き来したりする生徒もいる。

問 本市ではどのような不登校対策をしているか。

教育 本市では、早期把握・早期支援を重視しており、具体的には教育支援シートを作成し、担任、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が情報を共有し、支援方法を検討する。教育支援センター「おおくす」での相談、助言、支援を行い、引きこもり傾向にある児童・生徒に対しては、年齢の近い大学生等を自宅へ派遣し、遊びや運動を通じて心を開くきっかけをつくるメンタルフレンド事業を実施している。

さらに、不登校対策を協議する会議の開催や、市のホームページに記載する等、必要な支援情報が届くよう努めている。

問 地域協働による不登校児童・生徒に対する理解への考えは。

教育 現状では、学校内での日常的な活動やイベント等で地域の方と直接関わることは限定的となっている。

問 コミュニティ・スクールの中で不登校対策を行う考えはないか。

教育 コミュニティ・スクールの枠組みを不登校支援に生かすことは、地域全体で子どもを育むという視点から有効であると認識しているが、一方で、地域の皆さまには、日常的な学校支援活動においても大変ご尽力いただいている実態があり、現在の体制のまま新たに不登校支援まで手を広げていただくことは、現実的には難しいと考える。



公明党
谷平敬子議員

問 妊産婦・乳幼児の専用避難所を

市協 現在は福祉避難所に移送する

妊産婦・乳幼児の「専用避難所」を

問 どのような基準で「特に配慮が必要な方」と判断し、一般避難所から福祉避難所への移送を行うのか。

市協 本市では避難者に対してトリアージを実施し、一般避難所での避難生活が困難と判定された場合は、福祉避難所への移送対象となる。

問 授乳スペース、調乳環境、衛生環境や夜間の対応等について十分な環境が確保されているか。



市協 授乳用テントと授乳用椅子、授乳用クッション2セット、液体ミルクやおむつ交換台、消毒液などを備蓄している。十分な環境が確保できるよう引き続き検討していく。

災害時に安心して使えるトイレの確保を

問 ホテル、旅館、医療機関や民間施設と連携し平時より専用避難所を確保する考えは。

市協 過去の災害での対応状況や平時から連携している自治体の状況を確認し研究する。

問 災害時のトイレ環境について、どのように考えているか。

市協 安心して使えるトイレ環境整備は、避難者の健康と尊厳を守るための最優先課題である。市の備蓄や施設整備だけでなく避難所の運営ルール作りと避難者の生活マナーが重要であると考える。

問 自動ラップ式トイレを防災備蓄として導入してはどうか。

市協 導入している自治体も多くあり、その利便性が認識されつつあることから、既存の簡易トイレと自動ラップ式トイレの組み合わせによる最適な配置方法や費用対効果などを含め、先進自治体の取組などについて研究していきたい。

「防災井戸」への補助制度を求む

問 防災井戸への補助制度や協力井戸の登録の推進を。

市協 本市でも市内にある民間井戸を災害時の生活用水として確保することを検討してきたが、実現には至っていない。他自治体の事例を参考にしながら、課題を整理し、協力井戸登録制度の構築に向けて研究を進めていく。

避難所のデジタル化を求む

問 避難所における受付、名簿作成、要配慮者等の把握について、どのような方法で行うのか。

市協 紙の用紙に記入いただき、名簿を作成している。

問 デジタル化導入に向けた調査、検討を行うべきではないか。

市協 令和8年5月の防災訓練において、デジタル避難所受付システムを試行的に実施した。紙での受付より所要時間を短縮できることが確認できた。再度、実施し、その結果を踏まえ、紙とデジタルのメリット・デメリットについて研究していきたい。

愛知県パーキングパーミット制度の推進を

問 市はどのように認識しているか。また、市民周知はどのようか。

福祉 社会参加を支援する制度である。今後は、障害者手帳の交付時など各種手続きの機会を捉えご案内するなど、利用の対象となる方へ情報が届くよう、周知方法を検討する。

問 制度の周知や登録推進を図るべきではないか。

福祉 専用の駐車区画を有する施設における周知、啓発は、有効な手段と考える。今後、駐車区画届出の勧奨と併せて検討していく。



会派　政和会
議員　村上　均
創梅

問 アリーナへのエアコン設置を

教育 直ちに整備することは難しい

問 市担当課のスポーツ振興の役割として、スポーツ施設の整備・充実や市民がスポーツに親しみ、継続して活動できる環境を整えるとのことである。アデリア総合体育文化センターアリーナへのエアコン設置の考えは。

教育 その必要性については、夏場の暑さや利用者の安全面からも充分認識している。施設改修等については、老朽化の状況や緊急性、財政負担等を踏まえて優先順位を定めて進めているが、現時点で空調設備の設置について直ちに整備することは難しい状況である。今後の整備に向け、国等の補助制度など、活用可能な財源について情報収集し、検討を進めていきたい。

総合型地域スポーツクラブ（岩倉スポーツクラブ）への支援は充分か

問 会員数の現状や会員確保策は。

教育 コロナ禍以降は概ね80人前後で推移しており大きな変動はない。確保については、クラブとして、スポーツ教室や交流事業の実施など、スポーツに親しむ機会を提供している。市としても活動を幅広く周知するなど、取組を支援していく。

問 市民スポーツ大会、武道大会、健康マラソン等、スポーツ協会への委託事業に対する予算は見られる中、このクラブの委託事業として、地域スポーツ交流事業委託料50万円は見られるが、教室への予算が見当たらない。道具や消耗品等お金がかかると思うが、クラブの活動財源をどう見ているか。十分か。

教育 活動財源としては、会費収入の他、市が委託する事業の委託料を基本として運営されているものと認識している。現在の活動を実施するための財源は、確保されているものと考えているが今後安定的かつ継続的に活動していくためには、会員確保や財源基盤の安定などが重要であると認識している。



問 会員となっている市職員の人数は。

教育 今年度は15人である。

問 スポーツ推進委員は現在13名である。当初予算で15名分を計上している。また、定員は18名以内となっている。定数に近づける取組は。

教育 幅広く人材を募る必要があると考え、広報紙やホームページを活用した公募を行う予定としている。関係団体からの推薦等でも、人材確保に努め、定数に近づけたい。

問 岩倉市第5次総合計画にも記載されているが、指導者の高齢化や人材不足の課題に対する対策・取組はどのようか。

教育 指導者の高齢化や人材不足については、スポーツ施策を推進していく上での課題と認識している。現在、指導者資格の取得費用に対する助成を行うなど、指導者の育成・確保に取り組んでいる。今後も、スポーツ協会や各競技団体等と連携しながら、新たな人材の発掘に努めるとともに、資格取得への支援などを通じて、次世代を担う指導者の育成を進めていく。





日本共産党岩倉市議団
桝谷規子議員

問 自衛隊からの情報の「除外申出」は

総務 今年度は３人であった

中学校給食無償化の検討状況は

問 中学生の親という市民から小学校の給食費が無償になったと聞くが中学校はいつから無償になるかということを聞かれた。中学校給食も無償化している自治体も増えてきた。岩倉市での検討状況はどうか。

教育 現在食材費の80円値上げ分だけは市が負担しているが、全額市の負担での無償化はできない。国・県に要望し、動向を注視する。

給食を食べていないアレルギー！不登校の子への対応は

問 国の臨時交付金で給食無償化をした時、アレルギー・不登校など給食を食べていない児童・生徒には助成金という形で給付し、すべての子どもたちへの配慮がされていたが、この４月からはどうなのか。

教育 給食を食べていない児童の補助制度について研究していく。

トイレに生理用品の設置を

問 愛知県議会で、高校のトイレに生理用品を置くよう要求する中で、県教育委員会から各県立学校へ「生徒用女子トイレに生理用品を配置し、必要な時に非対面でも入手できるようご配慮ください」と通知が出され、190校ある県立学校の中でトイレへの未設置は8校だけになったという。中学校のトイレに設置をと願うが、どうなのか。これまでの答弁は、生理用品は保健室に常備しており、いつでも安心して取りに行けるよう、気軽に相談できる場所であるよう努めているとのことであった。保健室が安心して行けるところであるのは大事だが、「取りに行く」という行為に抵抗感がある生徒もいるがどう考えるか。

教育 保健室に来てもらうことで、子どもたちの心のケアに努めている。引き続き児童・生徒の意見を聞きながら検討していく。

自衛隊を呼んでの夏休み親子企画「防災講習会」の背景は

問 全国の自衛隊基地でミサイルの配備などの軍備増強が行われ、周辺国との緊張を高め、多くの市民が危機感を抱いている中「災害講習会」夏休み親子企画のお知らせを見た市民の方から「自衛隊から学ぶとあるが」と電話をいただいた。当日の参加者の質問では「家庭での備蓄はどれくらい必要なのか」等、あえて自衛隊の方を呼ばなくても市の防災担当の職員で十分なのではと思ったがどうなのか。

市協 災害時には自衛隊の援助が必要であり、日頃から連携をしていくことも重要であること。また、実際の災害現場で、どのような活動をされているかなど、生の声を聞く機会とした。

名簿提供の取りやめを求める

問 武力行使への服従義務を持つ自衛隊の実態がかくされたまま、若者が勧誘にさらされていることが問題と考える。自衛隊法97条と施行令120条の「資料の提出を求めることができる」とあるが、自治体に要請「できる」だけである。名簿の提供や住民基本台帳の閲覧に応じるかどうかは自治体の判断にゆだねられており、義務やペナルティはないので、取りやめを求めるがどうか。

総務 愛知県内の54市町村中52自治体が名簿提供をしている。情報提供を希望されない方には、事前に申請書を提出することで提供者名簿から除外できるように広報、ホームページに周知している。



公明党
鬼頭博和議員

問 医療的ケア児支援法改正への取組は

福祉 支援対象拡大や連携強化に取り組む

医療的ケア児の「18歳の壁」への対応は

問 医療的ケア児の支援を巡っては、高校卒業や成人を迎える18歳を機に、それまで利用していた医療・福祉サービスや相談支援が途切れてしまう「18歳の壁」があった。改正法では、切れ目のない医療や就労の支援等が、国及び自治体の責務として新たに規定された。どのような支援体制を考えているのか。

福祉 相談支援専門員や市内に在籍する医療的ケア児等コーディネーターと連携し、切れ目のないサービス利用への支援を行っている。卒業後の進路は、特別支援学校やハローワークなどの関係機関と連携し支援していく。

家族の休息（レスパイトケア）の支援充実を

問 改正法では家族支援が明記されており、自治体の積極的な体制整備が求められている。本市として夜間支援やレスパイト支援の拡充について、どのように取り組むのか。

福祉 医療的ケア児・者と、ご家族の生活を支える上で、夜間支援などのレスパイトケアの拡充は必要と考える。事業所における人材確保や受入れ体制の整備といった課題もあるが、受入れ状況の把握に努めるとともに、国の動向を注視し必要な支援につなげていく。

総合的な支援体制の推進を

問 改正法では、自治体に対し「地域協議会の設置」「多機関連携の強化」が求められている。これらの支援体制をどのように構築していくのか。

福祉 医療的ケアの必要な大人や重症心身障害者も、協議の場の対象に加え、医療機関や特別支援学校との連携を強化していく。また、医療的ケア児等コーディネーターを中心にケアを必要とする本人とご家族のニーズや課題を把握する仕組みを整え、適切な支援につなげていく。



災害時における応援職員の受入れ体制整備を

問 大規模災害が発生すると、自治体には、平時を大きく上回る業務が発生する。また、職員自身が被災し、十分に参集できない可能性もある。その際、他自治体等から応援職員を受入れるため、受援計画を前もって策定しておくことが重要である。本市では、受援計画を策定しているのか。また、対象業務をどのように整理しているのか。

市協 現在、地域防災計画において、広域応援・受援体制の整備について記載しているが、人的応援の具体的な受援計画策定には至っていない。その必要性については、充分認識しており、人的応援の受入れ体制や計画の対象業務等を含め具体的な受援計画の策定に向け、早急に検討を進める。

問 受援計画の策定、必要職員数の事前見込み、応援要請ルートの明確化、受入れ体制の整備等、実効性を高める訓練の実施が不可欠である。全庁的な訓練を実施し、その結果を踏まえて計画を見直す考えは。

市協 本市では、毎年、全庁的にBCP訓練に取り組んでいる。現在は各所属自らが課題や問題点を想定し、解決に向けた訓練を実施している。訓練実施後は計画の実行性を保つため、訓練を振り返るだけでなく、今後の受援計画に反映できるよう訓練結果を活用していく。



塚﨑海緒議員

問 進路を選ぶ当事者は子ども本人

教育 本人にどう伝えるか考えていく

不登校児童・生徒の学習評価と進路保障は

問 学校へ行けないことで、学習評価や受験に必要な情報を得る機会まで失われ、進路の選択肢が狭められることがあってはならない。学習成果はどのように評価されているのか。

教育 登校状況だけで判断するのではなく、家庭や学校外、ICT等を活用した学習も含めて評価する。登校できないことで評価の機会そのものが失われないよう、課題提出や個別のテストなど、一人ひとりの状況に応じて学習成果を把握していく。

問 学校によって、学習や評価の機会に差が生じていないか。

教育 支援方法は一人ひとり異なるが、在籍する学校によって評価の基本的な考え方に不合理な差が生じることは望ましくない。市内だけでなく、他自治体の状況も確認しながら、適切な評価と支援に努める。

問 高校入試の制度があっても、本人が知らなければ利用できない。長期欠席者等に対する高校入試の配慮について、本人・保護者へどのように情報提供しているのか。

教育 進路説明や三者懇談、個別の進路相談等を通して、生徒や保護者に情報提供している。欠席が多いことで進路の選択肢を必要以上に狭めることがないよう、利用できる制度を早い段階から丁寧に伝えることが重要と考える。

問 進路を選ぶ当事者は子ども本人。保護者への情報提供だけでなく、子ども自身が選択肢を知り、自分の進路を選べるよう、どのように支援しているのか。

教育 本人の希望や状況を丁寧に把握し、進路説明や学校見学、体験入学等の情報提供を行っている。学校への復帰だけを目的とするのではなく、子ども自身が自分に合った学び方や進路を選択し、将来の社会的自立につながるよう支援していく。保護者に伝えればそれでよいのではなく、本人にどう伝えることができるかも考えていく。

市役所開庁時間短縮後の検証を

問 開庁時間を9時から16時に短縮して3か月が経過した。職員の働き方や市民サービスへの影響をどのように検証しているか。

総務 6月、7月の時間外勤務は前年同期と比べ1481時間、約30％減少した。今後も時間外勤務や年休取得、時差勤務の活用、市民の意見や職員アンケートなど、複数の視点から効果を検証していく。

問 会計年度任用職員の勤務時間はどう変わったか。

総務 昨年度は週35時間勤務の職員もいた。今年度は開庁時間短縮を前提に、週30時間以内の条件で募集・任用している。

持続可能な有害鳥獣対策は

問 現在の有害鳥獣の捕獲は江南猟友会に委託しているが、会員の高齢化も進んでいる。将来を見据え、担い手確保を検討する必要があるのではないか。

建設 現在は捕獲頭数も少なく、担い手不足は生じていないが、猟友会員の高齢化は認識している。今後の担い手確保について、江南猟友会と意見交換していく。

問 将来に備え、行政に専門的な知識や経験を蓄積し、予防や近隣自治体との広域連携につなげられないか。

建設 近隣自治体でも野生鳥獣への対応が課題となっている。今後、広域的な連携について研究していく。





会派
創政
関戸郁文議員

問 市所有建物のセキュリティ対策は

総務 安全性の向上に努める

市所有建物のセキュリティの状況は

問 市役所はどうか。

総務 市役所庁舎閉庁時にはICカードにより入退室を制限している。開庁時間中の不測の事態に備え、刺股や防護用シールドを配備し、庁舎管理担当との応援体制を整えている。今年度は防犯カメラの設置により犯罪の抑止を図るとともに、万一の事案発生時における状況確認に活用できる体制を整える。市庁舎は、「人にやさしい市民に親しまれるシティホール」をコンセプトとして建設したもので、不特定多数の方が利用する施設であることから、一定の限界はあるが、市民の利便性を確保しつつ、必要なセキュリティ対策について検討し、庁舎の安全性の向上に努める。

問 学校はどうか。

教育 防犯カメラを設置するなどハード面や不審者対処マニュアルによる教職員の訓練などのソフト面での取組のほか、地域連携による見守り体制を推進している。引き続き、不審者対応訓練の定期実施や関係機関との連携、安全教育の充実など防犯対策に努める。

問 保育園はどうか。

健こ 公立保育園は、昔ながらの作りであり、設備的なセキュリティに関しては一定の限界があるものの、緊急通報システム、見守りカメラを設置している。また、正門の施錠や保育士による不審者対応訓練をおこなっており保育士が迅速かつ安全に園児を避難させる行動がとれる体制となっている。なお、建設中の統合保育園は防犯区画ラインを考慮した設計であり、電子錠等の設備を設置する予定。

開庁時間短縮にかかる業務改善方針は

問 改善目標は。

総務 主に次の3点。①庁内の情報共有を強化、業務の効率化、行政課題に迅速かつ的確に対応できる体制整備②時間外勤務を縮減、時差勤務を選択しやすくし仕事と家庭の両立③働き方改革の推進、人材確保、人材育成。

問 今後の方針は。

総務 開始から3か月の段階であるため、当面は現在の「午前9時～午後4時」の運用を継続する。今後、効果・課題を検証するとともに、市民の皆さまの利便性に十分配慮しながら、「市民サービスの向上」と「働きやすい職場環境の整備」の両立に努める。

本市における保育園の保育の質の向上は

問 北部保育園と仙奈保育園では、保育の内容に違いはあるか。それぞれに特徴的なものはあるか。

健こ 保育園は、目指す保育方針や子どもの姿は全保育園で統一しており、子ども達の育ちを支える基本理念は同じであり保育についての大きな違いはないが、それぞれの園が持つ地域性や環境を活かした独自の工夫を重ねており、そのような点においては各園の特徴や違いがある。まず、北部保育園においては、本市の保育の特徴である異年齢保育を7園中2番目となる平成17年度から開始しており、1歳児から5歳児までの子ども達が日常的に関わり、異年齢の生活を通して、小さい子は大きい子に憧れ、大きい子は小さい子をいたわる関わりが自然に育まれてきた。一方で、仙奈保育園においては、外国籍のご家庭が多く利用されているという地域性があるので、多様性の中で子ども達は育ちあっており、個々の状況や背景にきめ細やかに寄り添う対応を行っている。



大野慎治議員

問 育休カバー手当の創設を

総務 検討していく

育休カバー手当の創設を求める

※育休カバー手当とは、育休を取得した職員の業務をカバーした同僚に手当を支給するもので、特に男性職員の育休取得に対する後ろめたさを解消することを目的としている。

問 育休カバー手当（育休応援手当）を既に導入している自治体は、育休取得期間が3か月未満の男性職員が約75％程度となっている。すべての職員が約3か月程度取得できるような体制づくりのため、導入が進んでいると考える。全ての男性職員は3か月程度育休を取得できるような体制にするべきである。既に一宮市、半田市、江南市、岐阜市が育休カバー手当等を導入し、愛知県も来年1月から導入を予定しているため、本市でも育休カバー手当を創設するべきではないか。

総務 人事評価制度の見直しも含めて、育児休業を取得しやすい職員環境の整備と残された職員の負担軽減の両立に向け、特定の部署や個人に負担が集中しない方策を検討していきたい。



児童遊園の今後のあり方は

問 井上児童遊園・八剱中児童遊園・川井児童遊園・北島児童遊園で遊んでいる児童や親子連れを見かけているため、利用者がいることは承知しているが、実は利用されていない児童遊園も存在しているのではないか。

　児童遊園の利用者数の調査はしているのか。

建設 正確な数値を把握することは困難であるが、維持管理や巡回を行う中で、各園の利用実態やニーズの把握に努めている。

問 利用者が少ない全ての借地契約の児童遊園を直ぐに閉園するのではなく、地元の皆様と協議は必要とし、先ずは本当に利用者が少ない、ほとんど利用されていないような借地契約の児童遊園については、1園または2園を計画的に閉園することが必要ではないか。

建設 借地契約している児童遊園の費用対効果については、検討すべき課題であると認識しており、利用実態の確認や周辺の公園配置状況などを踏まえ、その在り方の検証を行っていく必要があると考えている。地域の皆様のご意見を十分にお聞きしながら、慎重かつ総合的に判断したい。



高齢者見守り支援サービスの充実を

問 一宮市は、7月1日から従来のGPS端末による認知症高齢者捜索支援サービスに、株式会社イルが提供するGPS内蔵インソールによる捜索支援サービスを追加し、利用申し込みの受け付けを始めている。

　対象者は、市内在住の65歳以上の認知症等の症状により道に迷う可能性のある方を介護している家族等となっている。内容はGPS内蔵インソールを入れた靴を本人が履いて出歩くことで、家族等がスマホ用専用アプリにより位置情報を検索し居場所を確認できる。

　一宮市が導入したようなGPSを内蔵したインソールを本市でも導入してはどうか。

福祉 今後、他の自治体の事例や利用実績を参考に、ご家族のニーズを勘案し、有用な端末の導入について、検討していきたい。



堀江珠恵議員

問 更年期女性に向けた取組を！

健こ 更年期を含めた健康づくりを研究

女性の健康を向上させる取組を

問 近年、働く女性が増えた。女性が働き続けるには健康が大切。また、働いていない女性も同様である。女性にはライフステージごとに異なる健康課題がある。本市ではどう捉えているか。

健こ 女性の健康については、生涯にわたりライフステージごとの特性に応じた支援が求められる。女性が健康上の不安など一人で抱え込まず、仕事や家庭生活を継続できる環境を整えていくことが重要であると考えている。

問 更年期症状や生活への影響を確認し、必要に応じて個別相談、生活支援、適切な医療機関への受診につなげる仕組みも必要でないかと考えるが、市の見解は。

健こ 更年期症状は、女性ホルモン減少により起こる。程度によっては、日常生活や仕事、家庭生活に大きな影響を及ぼすものと認識している。症状が多岐にわたるため、本人が自覚しにくいことから、初期のサインに気づき、適切な相談ができ、必要な生活支援や適切な医療機関への受診に繋げることができるよう相談体制を充実していく。

問 大阪府泉大津市の取組を参考に、本市でも実態を把握し、更年期に関しての取組に生かしてはどうか。

健こ 健康いわくら21第3次計画の中で、ライフコースアプローチを踏まえた取組として、女性の健康づくりに取り組んでいるところである。必要な実態把握方法を調査研究していく。



新型インフルエンザ等対策行動計画とは

問 新型コロナへの対応を経て、国はどのような課題を認識し、今回の計画を改定することになったのか。

健こ 感染症危機が市民の生命・健康の脅威だけでなく、経済や社会生活にも大きな影響を与えた。国・県・近隣市町と連携協力し、足並みを揃え、地域の実情に応じた実効性のある対策を構築していくことが不可欠であるため改定を行った。

問 本市では、社会生活を止めたことが高齢者や子どもへどのように影響を与えたと考えているか。

健こ 新型コロナウイルス感染症の流行期では、活動制限により、高齢者は、活動量の低下に伴う体力や認知機能の低下、社会参加の機会が減少し、心身への影響があった。子どもたちは、休校による友人との交流制限や、その後のマスク着用や給食の黙食などの感染防止対策をとりながらの生活は、心身の健康や学校生活への適応面に一定影響があったものと捉えている。

問 本市では、今後感染症対策を実施する際、市民の基本的人権をどう守っていくか。

健こ 制限措置は、実施にあたり慎重な判断が求められる。対策を実施する際には、地域の実情に応じて過度な制限とならないよう考慮し、国や県から発信される客観的な状況や専門的知見に基づいて十分な説明をし、理解を得たうえで実施することが重要。

問 ワクチン接種は希望する人希望しない人がいる。十分な情報を得て、自ら判断できる環境をどう確保するのか。

健こ 接種は強制されるものではないと認識している。科学的知見や情報を注視し、有効性や安全性、副反応に関する健康被害のリスクについて、分かりやすい情報を広報紙やホームページ等で発信していく。



会派
政創
伊藤隆信議員

問 ガス爆発の対策はどのようか

消防 避難誘導等の手順を徹底する

震度7の熊本地震の被害を教訓とした地震対策は

問 熊本地震では、大型ショッピングモールのガス爆発で二次災害が発生したが、今回の爆発の原因は、LPガスの漏出が原因とみられている。最大震度7の揺れが2回続いた10年前の熊本地震の被害の教訓を生かせず、今回の地震では、最初の地震で避難した被災者が再び建物の中に戻ってしまい、建物の中で被害に遭い、被害が拡大してしまった。10年前の教訓が充分に生かされなかったと言われているが、消防において、都市ガス・LPガスの地震対策を問う。

消防 都市ガス及びLPガスは、消防法上の「危険物」に該当せず、消防機関として規制対象ではないこと、また、7月28日熊本県内で発生した爆発事故については、関係事業者から熊本県を通じて経済産業省へ報告された内容を8月5日、同省が発表しており、これによれば、令和8年熊本地震発生により、何らかの要因で配管が損傷しガス漏えいが起こり、滞留したLPガスに着火した可能性があるが、現時点では原因の特定に至っておらず、詳細については調査中とされていることを前提に回答する。液化石油ガスについては、消防法上の危険物に該当しないものの、火災が発生した場合の消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質とされており、300キログラム以上貯蔵または取り扱う場合、消防長への届出が義務付けられている。市内において、現在、共同住宅182件、飲食店・量販店等60件の届出がされている。これにより、消防機関は、実火災における重大な危険の波及を防止する対策を立てることとしている。今後、関係事業者に対して、立入検査等の機会を捉え、地震発生時のみならず、LPガス機器使用時に異常を感じた場合は、直ちに使用を中止しすべての火気を消すこと、窓や戸を大きく開けて喚起すること、着火源になりうる電灯や換気扇のスイッチに絶対に触れないこと等、改めて注意喚起をするとともに避難訓練時において、一度避難した建物には絶対戻らないことを鉄則とし、通報・初期消火・避難誘導の正しい手順を徹底するよう指導にあたり、周知していく。



問 地震の被害状況により、車の中で寝る車中泊避難があり、40度近い酷暑で熱中症のリスクもあり、エコノミー症候群も心配されるが、車の中で寝る被害者の対策を問う。

市協 避難所となる各小学校では、原則、車の乗り入れを禁止している。しかし、車で避難をせざるを得ない人もいると考えられることから、物資の搬入や搬出に必要な動線を確保するなど、必要な配慮をした上で許可するなど柔軟な対応が求められる。また、車中泊をするにあたって、エコノミー症候群などの健康上の留意点の啓発が必要であるため、災害時のBCPにおける保健活動の実施や平時における防災訓練や出前講座などで、効果的な運動の実践であったり、適切な食事についての啓発を行っていく。





創政会
片岡健一郎議員

問 ドラゴンズ誘致にかける市長の意気込みは

市長 職員一丸となって取り組んでいく

中日ドラゴンズ二軍本拠地誘致は

問 中日ドラゴンズ二軍本拠地候補地の一次審査を通過したことについて、どのように受け止めているか。

総務 一次審査通過については、本市の将来のまちづくりやブランド力の向上に向けた大きな第一歩であり、前向きに受け止めてる。大変厳しい競争となることが確実であるため、二次審査に向けて戦略的にかつ、しっかりとした準備を進めていかなければならないと、重く受け止めてる。

問 二次審査に向け、岩倉市の強みとして何をアピールしていく考えか。どのようなスケジュールで提案を作成するのか。

総務 二次審査においては、本市最大の強みである「交通利便性」と「暮らしやすいコンパクトなまち」を前面にアピールしていく。具体的には、名古屋市への近接性と、岩倉駅を中心とした公共交通網、さらに、現状の名神高速道路や名古屋高速道路はもちろん、スマートインターチェンジ整備によりさらに高まる広域的な道路アクセスの良さは、選手やスタッフの日々の練習環境や生活拠点として極めて高い価値を持つものと考えている。また、五条川の豊かな自然景観と都市機能が調和した環境の中で、選手が競技に集中でき、ファンや市民が日常的にふれ合える持続可能な拠点であるという、本市ならではの魅力をしっかりと伝えていく。

問 財政面では他自治体との比較で厳しい条件も想定されるが、名古屋市に近接し、鉄道・高速道路など交通アクセスに優れた立地条件やコンパクトシティとしての利便性などの財政力以外の価値を、どのように提案していく考えか。

総務 二次審査の提案においては、大規模な財政出動を前提とするのではなく、コンパクトなまちならではの価値を最大限に活かした提案を行っていきたいと考えている。市内のどの地域からもアクセスしやすく、まち全体で球団を身近に感じる環境は、広大な郊外型の施設では得られない本市ならではの価値として、訴求していく。

問 市民・企業・各種団体が一体となって誘致を応援する機運醸成について、市の考えは。

総務 市民や企業、各種団体の皆様が、この誘致を応援してくださる機運の醸成は、二次審査を勝ち抜く上でも非常に重要な要素であると認識している。きっかけづくりのため、市ホームページの活用などにより適切な情報発信を行い、市民の皆様の機運が高まり、自発的な動きが芽生えてきた際には、その思いをしっかりと受け止め、必要な支援や連携を行っていきたい。

問 中日ドラゴンズ二軍誘致にかける市長の意気込みを問う。

市長 中日ドラゴンズ二軍本拠地の誘致が、実現すれば本市の知名度向上や地域経済の活性化、さらには市民の皆様のシビックプライドの醸成に大きく寄与するプロジェクトであると認識してる。他自治体との競争を勝ち抜くことは決して容易なことでないが、本市が持つ「コンパクトなまちの強み」を最大限に活かし、本市のさらなる魅力向上と発展につながる重要な機会として、引き続き、できる限りの努力を重ねていきたいと考えている。



ドラゴンズ二軍本拠地を岩倉市に

岩倉市議会からのお知らせ



次回、12月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回12月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)
市議会はどなたでも傍聴できます。
(岩倉市議会事務局　TEL:0587-38-5820　FAX:0587-66-0055)
本会議:市役所8階　議場 / 委員会:市役所7階　委員会室　にて　いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
		12/2 本会議 (議案の上程・説明)	3	4 本会議 (議案質疑)
7 委員会 (総務・産業建設)	8 委員会 (厚生・文教)	9 委員会 (財務)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問)
14 本会議 (一般質問)	15 委員会予備日	16 委員会予備日	17 委員会予備日	18 委員会予備日
21 本会議 (委員長報告、質疑、討論、採決)				

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆さんが撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

【応募方法】

◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場及び写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。

◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

[郵送先] 〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地　岩倉市議会事務局

[メール] gikai@city.iwakura.lg.jp

請願・陳情の受付時間について

市役所の開庁時間変更に伴い、受付時間は、平日(土日祝を除く)午前９時から午後４時までとなります。

提出の際は、上記時間内にお越しください。また、郵送でも提出できます。

議会広報委員会　(◎は委員長　○は副委員長)

◎木村冬樹　○大野慎治　・鬼頭博和　・水野忠三　・堀江珠恵　・日比野　走　・伊藤隆信　・塚﨑海緒